

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	フューチャー株式会社
【英訳名】	Future Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 松下 恭和
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5724
【事務連絡者氏名】	執行役員 松下 恭和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	13,965	15,022	59,324
経常利益 (百万円)	3,172	3,240	14,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,193	2,189	9,221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,745	1,690	10,044
純資産額 (百万円)	45,803	51,306	51,387
総資産額 (百万円)	59,923	87,388	66,043
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.77	24.72	104.12
自己資本比率 (%)	76.4	58.7	77.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に関連する主要な経営指標等につきましては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(ITコンサルティング&サービス事業)

当社は当第1四半期連結会計期間において、株式会社リヴァンプの全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境をみると、不安定な世界情勢、国内におけるインフレーションの継続及び金利の上昇が見込まれる経済環境の中でも、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）や業務改革、生成AI等を利用した新たなデジタルサービスの創出といったITを通じた経営改革への取組みは引き続き旺盛です。また、働き方改革関連法の施行や人手不足への対応の取組みとして生産性・効率性の向上及び企業全体のサプライチェーンの見直し、ESG・SDGs関連分野におけるITの活用も加速しており、あらゆる業種や領域において活発なIT投資が続いています。個人においては、ECサイト経由での購買、動画やオンラインを活用した娯楽やスポーツ観戦、ネットサービス上での教育、自己啓発など、ITの利用が定着し、これらに関連した様々なサービスが生まれています。

このような状況下、当社においては中長期的な成長に資する大型プロジェクトが進行した結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は15,022百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は3,417百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期において将来減算一時差異の見直しに伴い法人税等調整額のマイナスが増加しましたが、当期はその要因がないことから2,189百万円（同0.2%減）となりました。

各セグメントの業績（売上高・営業利益）については以下のとおりです。

ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社（フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む）は、コンビニエンスストアのサプライチェーンにおけるデータを一元管理するデータマネジメントプラットフォームの構築支援、グローバル展開するロジスティクス企業へのWMS（Warehouse Management System）・AIソリューション・クラウド型倉庫制御システムを組み合わせた物流DXプラットフォームの導入など、顧客のDXを推進し、業務効率化を実現するプロジェクトをはじめ、多種多様な顧客の案件を獲得、推進いたしました。当社の中長期的な成長に資する、知財を活用した案件については、地域金融機関向け次世代バンキングシステム導入プロジェクトが、1行目は当期のリリースに向けた最終的な統合テスト、2行目は開発・テストフェーズに入り、いずれも順調に推移しております。加えて、メディア向けCMS（Contents Management System）「GlyphFeeds」の導入プロジェクト、アパレル向け基幹プラットフォームシステム「FutureApparel」の導入プロジェクトなどが順調に進捗しております。これらの結果、前年同期比で増収増益となりました。また、当期においては複数の大型プロジェクトのリリースを予定していることから、より一層品質管理の体制を強化しています。

フューチャーインスペース株式会社は、定常的な保守運用サービスに加え、既存顧客システムのシステム基盤更改及びクラウド移行案件の開発が好調に推移しましたが、採用コストが増加したことから、前年同期比で増収減益となりました。

FutureOne株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の販売において、鉄鋼業など業界特化型の営業展開による新規受注が増加したものの、大型の開発案件がピークアウトした影響により、前年同期比で減収減益となりました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業を中心とした顧客に対して、DXコンサルティング等を通じたデータ活用による工場マネジメントのデジタル化を実現する「SmartFactory」構築の牽引に加え、DX案件実行を通じた顧客への価値訴求の結果、収益性が向上したことなどから、前年同期比で増収増益となりました。

株式会社ディアイティは、サイバー防御演習やセキュリティコンサルティング等のセキュリティサービスの売上比率は増加しているものの受注高は大きく伸びず、採用コストが継続して発生しており、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、本セグメントの売上高は13,041百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は3,533百万円（同4.5%増）となり、増収増益となりました。

ビジネスイノベーション事業

株式会社YOCABITOは、経営改革の取組みとして、前期から推進しているデジタルプラットフォーム活用による単品管理と戦略売価設定により粗利率を改善するとともに、物流効率化により物流費を削減いたしました。また、単品での収益管理を徹底しながらアパレル商品のクリアランスを進めた結果、前年同期比で減収となったものの、営業損失額は縮小いたしました。

東京カレンダー株式会社は、メディア事業の売上が想定に届かなかったものの、「東カレデート」等のネットサービス収入が堅調に推移したことに加え、業務効率化とコスト圧縮により、前年同期比で減収増益となりました。

ライブリッツ株式会社は、スポーツチーム向けの会員管理・ECパッケージ「Fast Biz」を複数のプロ野球チームに導入する案件に加え、プロサッカーチームへの展開も開始したことから売上が増加したものの、e sports事業の立ち上げに係る費用が発生したことから、前年同期比で増収減益となりました。

株式会社キュリオシティは、ジュエリー、腕時計等の海外ラグジュアリーブランドのストアデザインが順調に進捗いたしました。同社は前連結会計年度の第2四半期から新規に連結しており、当連結会計年度より業績が通期寄与いたします。

この結果、本セグメントの売上高は1,972百万円（前年同期比13.8%増）、営業損失は38百万円（前年同期は175百万円の損失）となり、前年同期比で増収増益となりました。

なお、報告セグメントにおけるフューチャー株式会社の持株会社機能の収益並びに費用及びセグメント間の取引消去を計上する「調整額」の営業損失が86百万円となり、前年同期比で82百万円の減益（前年同期は営業損失4百万円）となりました。これは、主にフューチャー株式会社が株式会社リヴァンプの株式取得関連費用を計上したことによるものです。

（注）上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は87,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,344百万円増加しました。その主な要因は、株式会社リヴァンプ及びその連結子会社1社並びに持分法適用関連会社1社を連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが増加（前連結会計年度末比+17,782百万円）したほか、株式会社リヴァンプが保有している投資有価証券が増加（同+1,536百万円）したこと等によるものです。

負債は36,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,425百万円増加しました。その主な要因は、株式会社リヴァンプの全株式取得のための資金調達により、1年内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比+2,856百万円）、長期借入金が増加（同+17,143百万円）したこと等によるものです。

純資産は51,306百万円となり、前連結会計年度末に比べて80百万円減少しました。その主な要因は、利益の積み上げ等により利益剰余金が増加（前連結会計年度末比+417百万円）した一方で、保有株式の市場価格の下落によりその他有価証券評価差額金が減少（同-503百万円）したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は296百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 株式の取得

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、株式会社リヴァンプ（以下、「リヴァンプ」といいます。）との間で、経営統合に向けた合意書（以下、「本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付でリヴァンプと本合意書を締結いたしました。当社は本合意書に基づき、2024年3月18日付で株式譲渡契約を締結し、2024年3月26日付で全株式を取得しました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(2) 資金の借入

当社は、株式会社リヴァンプの株式取得のための資金調達を目的として、以下のとおり金銭消費貸借契約を締結いたしました。

借入先	株式会社三菱UFJ銀行	株式会社三井住友銀行
借入金額	10,000百万円	10,000百万円
借入金利	基準金利 + スプレッド	基準金利 + スプレッド
借入実行日	2024年3月25日	2024年3月25日
借入期間	7年	7年
返済方法	分割返済	分割返済
担保・保証	無担保無保証	無担保無保証

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,752,000
計	378,752,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,328,000	95,328,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	95,328,000	95,328,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	95,328,000	-	4,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 （自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式 （その他）	-	-	-
完全議決権株式 （自己株式等）	普通株式 6,744,100	-	-
完全議決権株式 （その他）	普通株式 88,572,300	885,489	-
単元未満株式	普通株式 11,600	-	-
発行済株式総数	95,328,000	-	-
総株主の議決権	-	885,489	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,400株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数234個を含めておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
フューチャー株式 会社	東京都品川区 大崎1-2-2	6,744,100	-	6,744,100	7.07
計	-	6,744,100	-	6,744,100	7.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,015	28,131
受取手形、売掛金及び契約資産	10,195	10,936
有価証券	200	-
商品及び製品	1,160	1,426
仕掛品	31	17
その他	4,637	5,303
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	44,237	45,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,933
減価償却累計額	1,317	1,387
建物及び構築物(純額)	552	546
土地	0	0
その他	3,115	2,514
減価償却累計額	2,648	1,996
その他(純額)	466	517
有形固定資産合計	1,020	1,065
無形固定資産		
のれん	1,083	18,866
ソフトウェア	3,370	3,545
顧客関連資産	90	68
技術関連資産	1,135	1,104
その他	4	10
無形固定資産合計	5,684	23,595
投資その他の資産		
投資有価証券	13,770	15,307
敷金及び保証金	1,205	1,383
繰延税金資産	0	55
その他	126	175
貸倒引当金	1	5
投資その他の資産合計	15,102	16,915
固定資産合計	21,806	41,576
資産合計	66,043	87,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,096	1,665
1年内返済予定の長期借入金	-	2,856
未払金	1,604	2,523
未払法人税等	2,582	1,481
賞与引当金	277	1,440
品質保証引当金	103	111
プロジェクト損失引当金	38	11
その他	5,140	5,508
流動負債合計	10,842	15,599
固定負債		
長期借入金	-	17,143
資産除去債務	357	355
繰延税金負債	3,324	2,847
その他	132	136
固定負債合計	3,813	20,482
負債合計	14,656	36,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	84	84
利益剰余金	41,537	41,955
自己株式	2,201	2,201
株主資本合計	43,421	43,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,938	7,435
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	30	31
その他の包括利益累計額合計	7,966	7,467
純資産合計	51,387	51,306
負債純資産合計	66,043	87,388

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	13,965	15,022
売上原価	7,315	7,730
売上総利益	6,650	7,292
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143	163
給料及び賞与	1,534	1,714
雑給	72	81
地代家賃	230	230
研修費	61	101
研究開発費	338	296
減価償却費	72	112
採用費	190	242
のれん償却額	21	47
その他	813	884
販売費及び一般管理費合計	3,480	3,874
営業利益	3,170	3,417
営業外収益		
持分法による投資利益	10	15
為替差益	2	36
その他	5	6
営業外収益合計	18	58
営業外費用		
投資事業組合運用損	15	11
金融手数料	-	220
その他	0	4
営業外費用合計	16	235
経常利益	3,172	3,240
税金等調整前四半期純利益	3,172	3,240
法人税、住民税及び事業税	1,268	1,307
法人税等調整額	288	256
法人税等	979	1,051
四半期純利益	2,193	2,189
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,193	2,189

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	503
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	551	498
四半期包括利益	2,745	1,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,745	1,690

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社リヴァンプの全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社リヴァンプの子会社化に伴い、その関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	257百万円	265百万円
のれんの償却額	21	47

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,771	20.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,771	20.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	12,231	1,710	13,941	23	13,965	-	13,965
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	22	34	97	131	131	-
計	12,243	1,732	13,976	120	14,097	131	13,965
セグメント利益 又は損失()	3,381	175	3,206	31	3,174	4	3,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	13,022	1,943	14,966	55	15,022	-	15,022
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	28	47	117	164	164	-
計	13,041	1,972	15,014	172	15,187	164	15,022
セグメント利益 又は損失()	3,533	38	3,495	8	3,504	86	3,417

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益並びに費用の額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

「ITコンサルティング&サービス事業」セグメントにおいて、株式会社リヴァンプを取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の「ITコンサルティング&サービス事業」のセグメント資産が28,206百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITコンサルティング&サービス事業」セグメントにおいて、株式会社リヴァンプを取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含め、関連会社1社を持分法適用関連会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において17,830百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、株式会社リヴァンプ(以下、「リヴァンプ」といいます。)との間で、経営統合に向けた合意書(以下、「本合意書」といいます。)を締結することを決議し、同日付でリヴァンプと本合意書を締結いたしました。当社は本合意書に基づき、2024年3月18日付で株式譲渡契約を締結し、2024年3月26日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社リヴァンプ

事業の内容：経営・マーケティング事業、DX事業、投資事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、経営戦略とIT戦略を両輪としてデザインし、「お客様の未来価値を最大化させること」をミッションとしております。

また、リヴァンプは、「企業を芯から元気にする」との経営理念のもと、経営支援、DX及び投資を主な事業とし、支援先企業の中長期的な成長の実現に貢献している会社です。

加速するDXへの対応に加え、生産年齢人口の減少、ESG・SDGsなど経済、社会的な課題解決に企業として向き合うために、当社グループに対する顧客の期待は高まっております。今回、リヴァンプが当社グループに加わることで、顧客企業と一体となって経営改革を実現してきた同社が持つノウハウと、先端テクノロジーを駆使して経営戦略とビジネスプロセスをデザインし、実装する当社グループのノウハウを融合できます。これにより、当社グループ全体としての課題解決力を更に高めるとともに、グループの成長を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月26日(株式取得日)

2024年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2024年3月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	25,538百万円
-------	----	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	229百万円
-------------------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

17,830百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であり、

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITコンサルティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計		
グランドデザイン	2,800	-	2,800	-	2,800
設計	1,405	-	1,405	-	1,405
開発	4,964	-	4,964	-	4,964
保守運用	2,065	-	2,065	-	2,065
物販	587	1,053	1,640	-	1,640
その他	406	657	1,064	23	1,087
顧客との契約から生じる収益	12,231	1,710	13,941	23	13,965
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,231	1,710	13,941	23	13,965

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITコンサルティング& サービス事業	ビジネスイノ ベーション 事業	計		
グランドデザイン	2,408	-	2,408	-	2,408
設計	1,091	-	1,091	-	1,091
開発	6,572	-	6,572	-	6,572
保守運用	2,088	-	2,088	-	2,088
物販	478	854	1,332	-	1,332
その他	382	1,089	1,471	55	1,527
顧客との契約から生じる収益	13,022	1,943	14,966	55	15,022
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,022	1,943	14,966	55	15,022

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハンドボールチームの運営事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円77銭	24円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,193	2,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,193	2,189
普通株式の期中平均株式数(株)	88,556,048	88,583,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

フューチャー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャー株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャー株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。